

# 論 論 記 報 告

第 21 卷 第 9 號 昭和 10 年 9 月

## 再び鋳鐵管に於ける流量に就て

会員 工學博士 池田篤三郎\*

On the Discharge in Cast Iron Pipes

By Tokusaburō Ikeda, Dr. Eng., Member.

### 要 著

本誌第 21 卷第 2 號に於て鋳鐵管流量の新公式に就て述べたが更に今回多數の實驗結果を加へて公式の係数及び指數の數値を確め又此の公式による鋳鐵管の現在値、管徑決定の方法等に就て述べる。

### 目 次

	頁
第 1 節 緒 言	1
第 2 節 著者公式と小口徑管の流量	1
第 3 節 鋳鐵の成因と銷瘤係数	8
第 4 節 流量と管の現在値	9
第 5 節 流量減少と小管管徑の選定	10
第 6 節 下水汚泥の流量	17
第 7 節 鋳鐵管の流量表	18
第 8 節 緒 言	24

### 第 1 節 緒 言

本誌第 21 卷第 2 號に於て鋳鐵管の流量は新規大小管を通じ池田公式  $\frac{Q}{C_p \cdot m \cdot n}$  を以て表はし得る事を論じ、 $C_p, m, n$  等の諸常数値は今後更に多數の實驗を包含する事に依り多少變化を來すものと實際的(近づくもの)であると述べて置いた。而して前回は比較的大口徑管の實驗が多かつたので之を補足する意味で其の後名古屋市では専ら小口徑管に就て實驗を行つたので其の結果と共に後に得た中口徑管に就ての宇都宮市の實驗及び報告の實驗結果とを合し實驗公式の指數並に係数を定め且つ鋳瘤係数  $p$  に就ても吟味した。

更に本公式を使用し通水能力から見た水道管管の現在値算出方法、年數に依る流量減少を考慮した水管管理決定方法に就り、尚下水汚泥輸送の場合の係数  $n$  の値並に鋳鐵管の流量表を併せ記した。

### 第 2 節 著者公式と小口徑管の流量

其の後名古屋市に於て行なった實驗は市内配水管中の口徑 200 mm, 150 mm, 100 mm 及び 75 mm の鋳鐵管に就て行なつて測定場所の選擇、流量の測定始點終點に於ける損失水頭の測定等の方法は全く前回其の結果より管内流速並に動水勾配を算出すると第 1 表乃至第 9 表の通りである。

又宇都宮市に於て口徑 140 mm 及び 180 mm に就て行なった實驗結果は第 9 表乃至第 11 表の通りである。

\* 名古屋市役所市政課長





$$-294.17960X - 32102.64125Y + 331.89074Z - 120.47856W - 46.73006 = 0$$

$$57.78091X + 15209.05717Y - 120.47858Z + 142.97030W - 10.89711 = 0$$

此の聯立方程式を解き

$$X = 0.39078, Y = -0.00094, Z = 0.58132, W = 0.50699$$

を得。之等の値を第1式に代入すると

$$\log v = 0.39078 + \frac{Y}{R} (1.09006) + 0.58132 \log R + 0.50699 (\log S + \log 1000)$$

なる式が得られる。故に實驗公式は次の如くなる。

$$v = 81.60(0.9978)^{\frac{Y}{R}} R^{0.584} S^{0.507} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (2)$$

(2) 式を前回に求めたものと

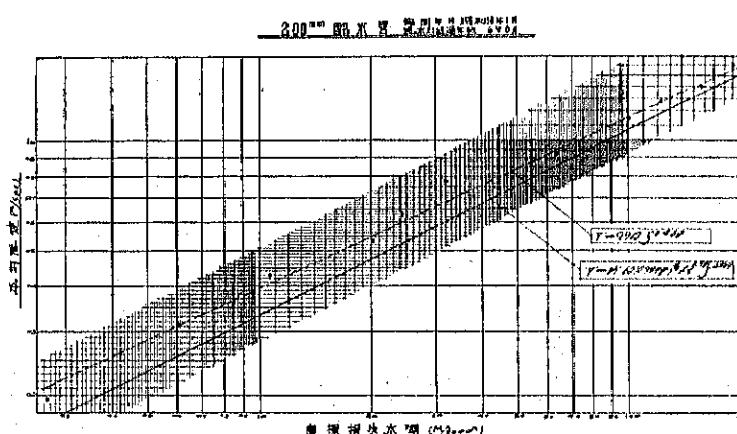
比較すると錆管係数  $p$  には何等變化なく係數  $C$  及び指數  $m, n$  に僅少な變化はあつたが、此の變化も之等より算出せる流速には殆んど影響して居ない。

此の實驗公式と今回の實測値とを比較するに第1圖乃至第9圖の如く大體一致し、又前回報告の實驗の一部と比較すると第10圖乃至第15圖の如く實測値とよく一致し且つ前回發表の實驗公式の數値とも殆んど一致した。

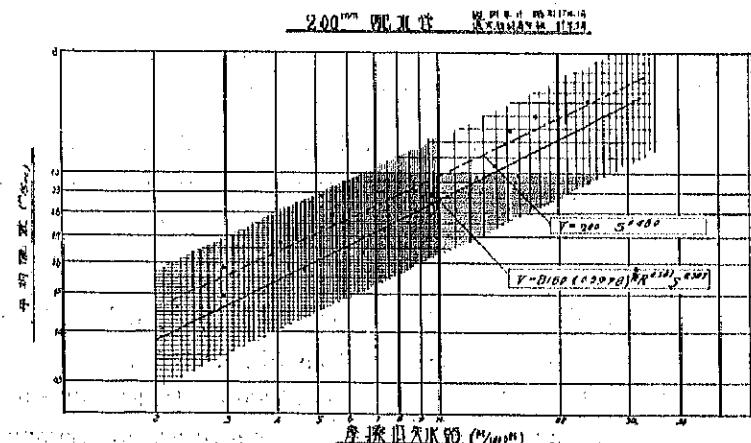
要するに前回及び今回の計算結果を通覽し又此の實驗公式が年齢の異なる各種口径の管に就ての多數の實驗結果を基とした點から見て今後引續き此の種の實驗が行はれるに付れ公式の係數並に指數に尙多少の變化を來すも普通の水質では之より算出せる流量の値には著しき變化を來さないと考へられ、從つて之等の常数値は類似水質のものには實用上廣く錆鐵管内の流速計算

に用し得るものと考へる。

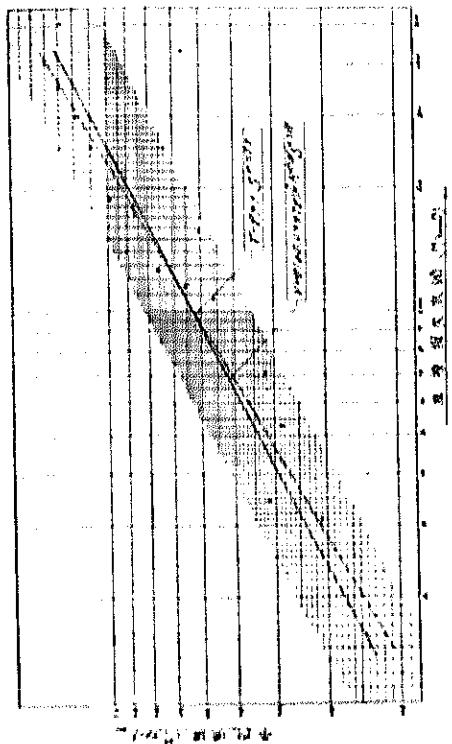
第1圖



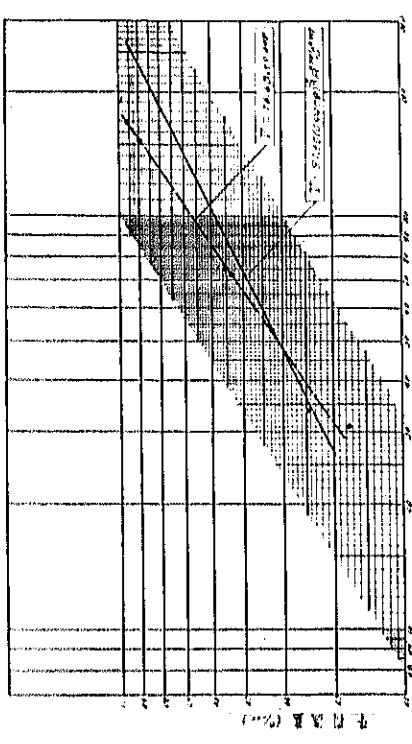
第2圖



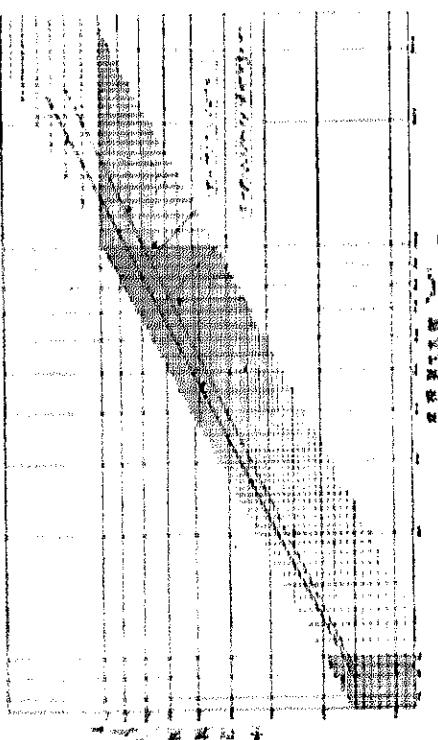
第 4 図

150mm 鋼管管  
錆鐵管管  
錆鐵管管

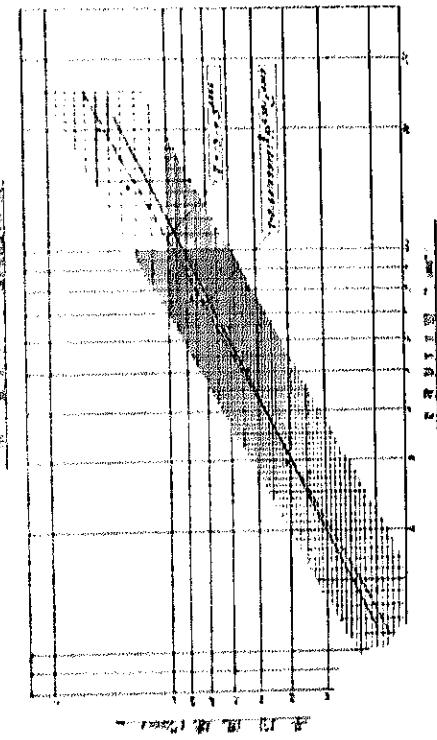
第 6 図

150mm 鋼管管  
錆鐵管管  
錆鐵管管

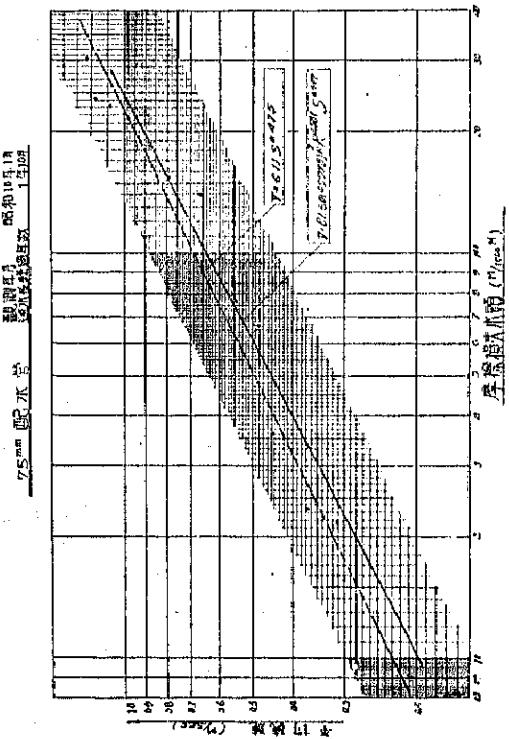
第 3 図

150mm 鋼管管  
錆鐵管管  
錆鐵管管

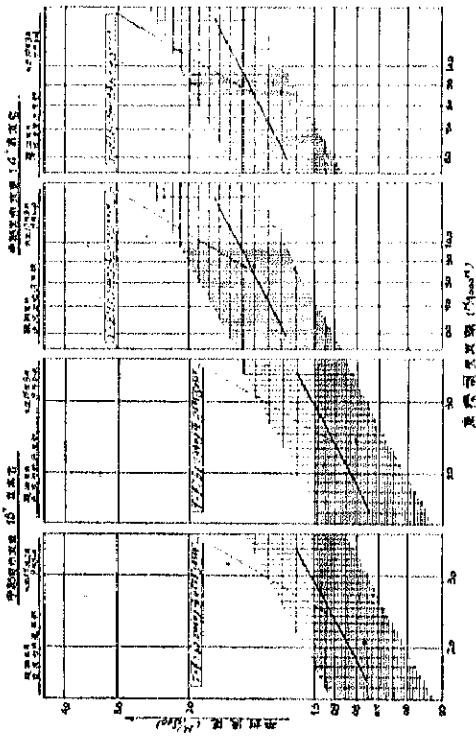
第 5 図

150mm 鋼管管  
錆鐵管管  
錆鐵管管

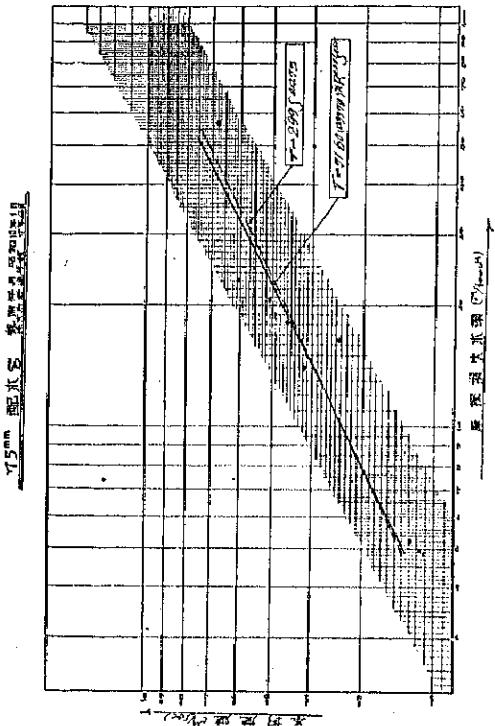
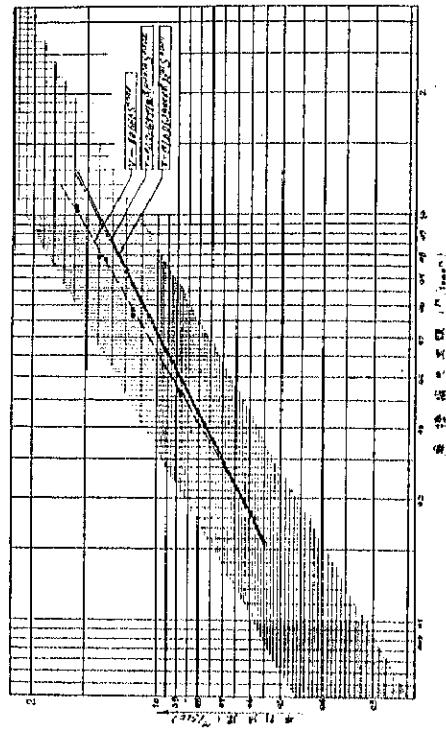
第 8 圖



第 9 圖

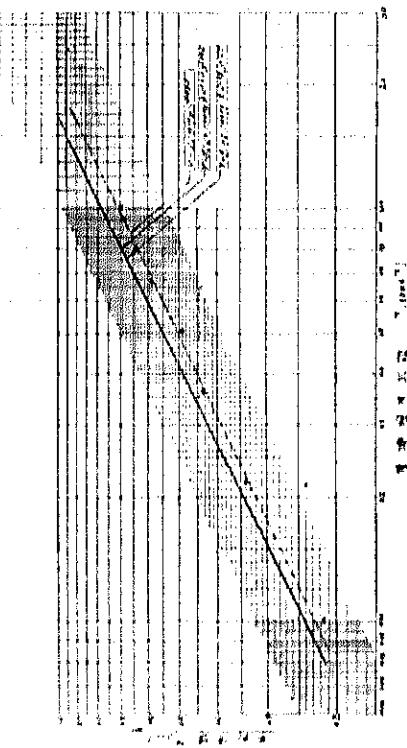


第 10 圖



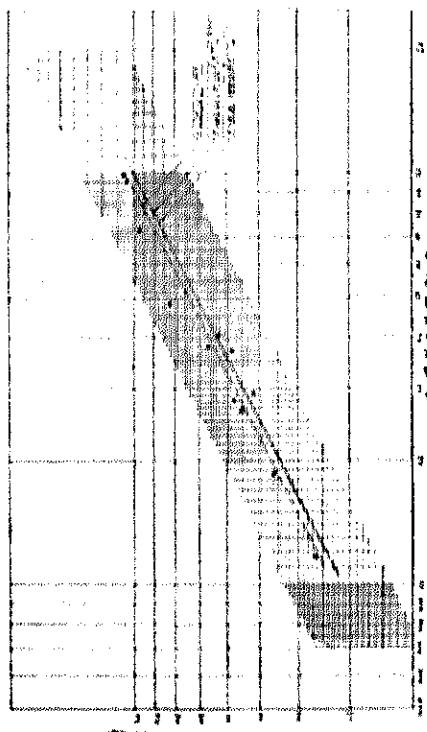
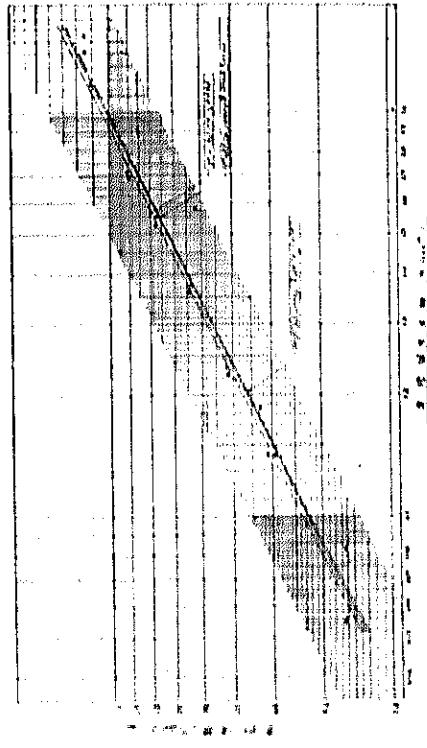
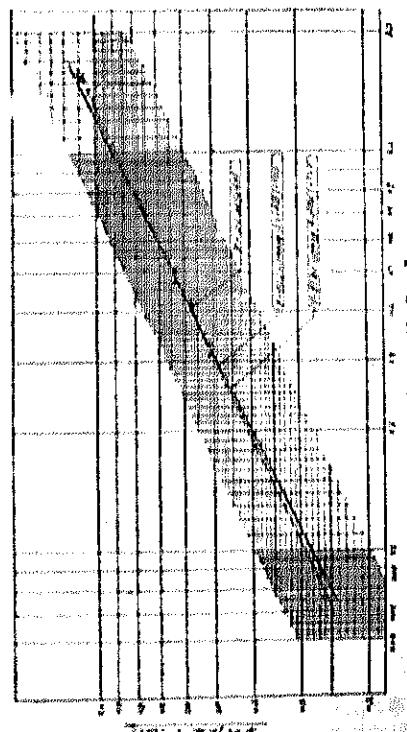
第 14 圖

水道工事規則 第二編 第三章 第二節 第二項



第 13 圖

水道工事規則 第二編 第三章 第二節 第二項



### 第3節 錆瘤の成因

#### と錆瘤係数

現今の鐵管塗装では内面被覆が完全に行はれてゐる様でも塗装面には微細なる隙があり、其處より侵蝕が始る様で一度鉄が鐵管内面に生成すると次第に発達して表面に凹凸を生じ遂には其の断面を閉塞する様な事がある。而してその成因に就ては種々の説があり一定してゐないが、其の主なるものは次の様である。

##### (イ) Binaghi 氏純化學説

水中に遊離せる炭酸に依り鐵管が侵されて炭酸第一鐵を生じ更に之が水中に溶解せる酸素により酸化され水酸化鐵即ち鉄となり之が蓄積して錆瘤を形成するとするものである。

##### (ロ) Schorler 氏純バクテリヤ説

錆瘤は全く鐵バクテリヤの作用に依るものと稱して居る即ち鐵バクテリヤが周囲の水中に溶解せる鐵鹽を攝取して之を酸化し水酸化第2鐵とし自己の體内に蓄へ沈澱する爲であるとするものである。

##### (ハ) Casagrandi 氏中間説

上記の Binaghi 氏の鉄を生ずるに必要な炭酸が鐵バクテリヤに依つて供給せられ又バクテリヤ自身は可溶性の炭酸第一鐵を吸収して體内に水酸化鐵を蓄積し錆瘤の生長を助けるとするものである。

##### (ニ) 井口庄之助博士の説

水中に於て錆鐵から生ずる鉄は相當流速のある場合でも鐵管面に附着堆積する傾向を有し、鐵バクテリヤの棲息を容易ならしめ之が繁殖し始めるとその生理作用の結果、周囲に四三酸化鐵を生じ之が硬質の外殻となり強固な錆瘤を形成するものである。而して錆瘤の原料となる鐵は殆んど全部鐵管の地金から來るもので鉄が堆積すると共に鐵バクテリヤは表面の方に移動し從つて四三酸化鐵も之に附着し動き以前の部分は酸化せられて水酸化第二鐵となり次第に錆瘤が生長して行くものである。

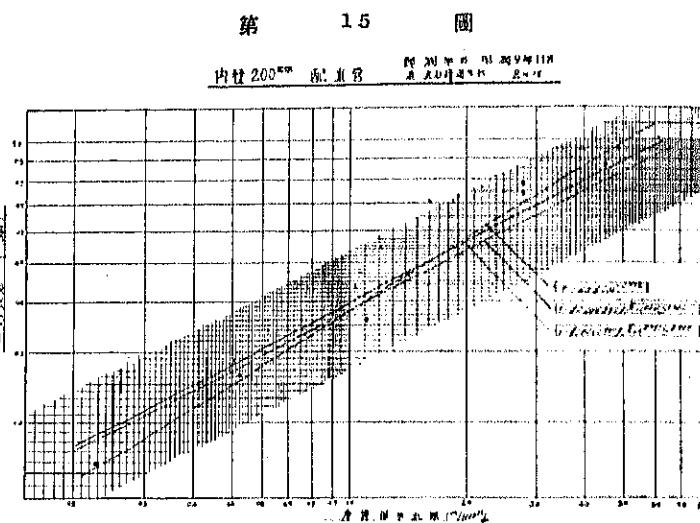
##### (ホ) 電氣化學説

鐵管内の流水が先づイオン化し水素原子を遊離し之が鐵管材質の鐵分子と置換し水酸化鐵の不溶性鐵鹽を生じ漸次錆瘤を形成するものである。

以上の如く錆瘤の成因の説明は種々あるが水質の如何に依つて生成の程度に相違あるは明かである。

又此の錆瘤の發生量は管内流速に關係があるとも考へられないではないが流速に變化のある所では普通の流速で一旦附着したものが流速が非常に大きくなつた時洗ひ落されるためではなからうかとも考へられる。實際小口径配水管等では火災時に於ける消火栓の使用や、人爲的に放水する事に依り通水能力をある程度まで回復せしむる事が出来る。従つて小口径管に本公式を適用する時には此の影響を考慮する必要がある。

次に水質の異なる場合の本公式の錆瘤係数  $\rho$  は同一管に於て布設後観測時期を異にせることが判つてゐる場合に





る總水量の比を以て表はすことが出来る。即ち管の全生命中の總通水量

$$Q_1 = A \int_0^{\frac{y_1 - 2R}{k}} C p^{\frac{y}{k}} R^m S^n dy = K \int_0^{\frac{2R}{k}} p^{\frac{y}{k}} dy = K \left[ \frac{p^{\frac{2R}{k}}}{\frac{1}{k} \log p} \right]_0^{\frac{2R}{k}} = K \cdot \frac{p^{\frac{2}{k}} - 1}{\frac{1}{k} \log p}$$

(但し  $A$  は断面積)

任意年数 ( $y$ ) 経過後より管の生命の終末迄の總通水量

$$Q_2 = A \int_y^{\frac{y_1 - 2R}{k}} C p^{\frac{y}{k}} R^m S^n dy = K \int_y^{\frac{2R}{k}} p^{\frac{y}{k}} dy = K \left[ \frac{p^{\frac{y}{k}}}{\frac{1}{k} \log p} \right]_y^{\frac{2R}{k}} = K \cdot \frac{p^{\frac{2}{k}} - p^{\frac{y}{k}}}{\frac{1}{k} \log p}$$

故に現在價値の布設當初に於ける價値に対する割合 ( $m$ ) は次の如くなる。

$$m = \frac{Q_2}{Q_1} = \frac{\frac{K}{\frac{1}{k} \log p} \cdot p^{\frac{2}{k}} - p^{\frac{y}{k}}}{\frac{K}{\frac{1}{k} \log p} \cdot p^{\frac{2}{k}} - 1} = \frac{p^{\frac{2}{k}} - p^{\frac{y}{k}}}{p^{\frac{2}{k}} - 1} \quad \dots \dots \dots \quad (4)$$

尙各種年齢及び管徑のものを含む場合は  $\sum m$  を求むればよい。

鉄管で  $p=0.9978$  とすると  $1-(2+m) \frac{k}{2}=p$  (本誌第 21 卷第 2 號参照) より  $k=0.0017 \text{ m}/\text{年}$  となり、これを (4) 式に代入すれば

$$m = 1.08 p^{\frac{y}{k}} - 0.08 \quad \dots \dots \dots \quad (5)$$

となる。

而して小口径管に於ては消火栓の自然的使用或は人爲的放水により管内の錆垢は或程度迄洗滌され、又大口径管で長期断水可能な線路では管内に入つて錆垢が除去出来る故共に通水能力を増大することが出来るから多少の修正をする必要とする。

尚鐵管路には錆垢による流量減少に直接關係のない制水弁、消火栓等の附屬具があるから鐵管路全體の現在價を算出するには之等に對しては別な方法によりその價値を求めねばならぬ。斯くの如く通水能力から見た場合の鐵管の現在價値は此の方法で容易に求められるが全體としての價値は通水能力以外に更に耐壓能力、殘存價値をも考慮する必要がある。

## 第 5 節 流量減少と水道管徑の選定

水道管の新設や擴張をなす場合其の計画区域内の人口、給水管普及率及び 1 人當り最大使用水量、漏水量等の増加により年々の所要水量を豫想し一方年數經過に伴ふ管道水量の減少を併せ考へて計画年數の最後に於ても充分に所要水量を通し且つ建設費と計画期間内に於ける経費の和を最小ならしむる様管の大きさ及び數を定めねばならぬ、而して漏水量は計算の便宜上此處では使用水量増加の中に含ませて論ずる。

### 1. 使用水量

人口、普及率並に 1 人當りの最大使用量増加の状態は都市に依り相違するが大體現在迄の趨勢又は類似都市との比較に依つて豫想し得られ年々年数の函数として表はす事が出来る。従つて之等の相乘積である給水量も亦年の函数として表はされる。

$P_0$ : 都市當初の人口(人),  $P$ : 任意年数( $y$ )経過後の人口(人)

$E_0$ : 1人1日當り絶対最大使用量(時間最大)

$E$ : 任意年数経過後に於ける1人1日當り最大使用量(時間最大)

$I$ : 普及率,  $y$ : 経過年数

$k_0, k_1, k_2, k_3, k_4$ : 都市の大きさと性質に依り異なる常数

とし  $P, E, I$  を次々次の式で表し得ると假定すると

$$P = P_0(1+k_1y), \quad I = 1 + \frac{k_2}{y+k_3}, \quad E = E_0\left(1 + \frac{k_4}{y+k_5}\right)$$

$y$  年後の所要水量  $Q$  は次式の如くなる。

$$\begin{aligned} Q &= PIE = P_0E_0(1+k_1y)\left(1 + \frac{k_2}{y+k_3}\right)\left(1 + \frac{k_4}{y+k_5}\right) \\ &= P_0E_0y \frac{k_1y^2 + (k_1k_3 + k_2k_4 + 1)y + (k_3 + k_4)}{y^2 + (k_2 + k_3)y + k_2k_3} \end{aligned} \quad (6)$$

此の式は以下述べる如く我國大都市の實績から布設後相當年数を経過せる都市では近似的に

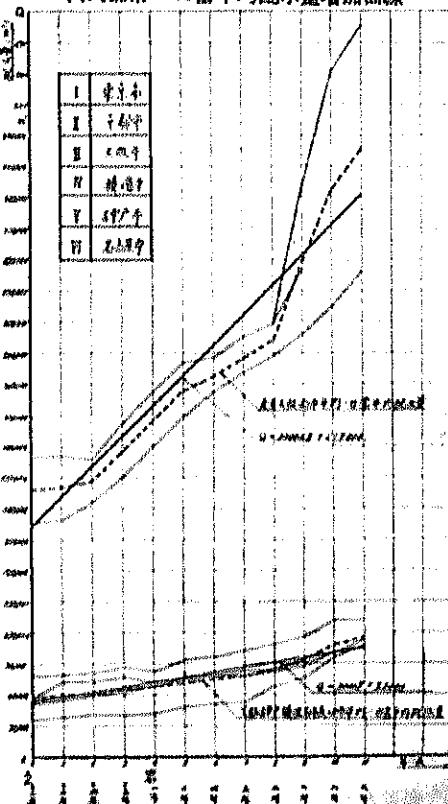
$$Q = ay + b \quad (6')$$

を以て表はされる(但し  $a$  及び  $b$  は共に都市の大きさと性質に依つて異なる常数)而して人口、普及率並に1人當り使用水量は都市の状況に依つて相違があり、各都市共通の  $k_1 \cdots k_4$  等の値の決定は極めて困難である場合は寧ろ直接總使用水量増加の状態を年の函数として求むる方が便利である。

第 13 表 六大都市 1 日當平均配水量增加状況  
(昭和 12 年度水道統計より)

名	東京	大阪	神戸	横浜	名古屋	福岡	長崎
1	24.0	12.0	10.0	10.0	7.0	7.0	8.0
2	12.0	6.0	5.0	5.0	3.5	3.5	4.0
3	6.0	3.0	2.5	2.5	1.8	1.8	2.0
4	3.0	1.5	1.2	1.2	0.8	0.8	1.0
5	1.5	0.75	0.62	0.62	0.4	0.4	0.5
6	0.75	0.375	0.312	0.312	0.2	0.2	0.25
7	0.375	0.1875	0.156	0.156	0.1	0.1	0.125
8	0.1875	0.09375	0.07812	0.07812	0.05	0.05	0.0625
9	0.09375	0.046875	0.03906	0.03906	0.025	0.025	0.03125
10	0.046875	0.0234375	0.01953	0.01953	0.0125	0.0125	0.015625
11	0.0234375	0.01171875	0.00977	0.00977	0.00625	0.00625	0.0078125
12	0.01171875	0.005859375	0.00489	0.00489	0.003125	0.003125	0.003906
13	0.005859375	0.0029296875	0.002448	0.002448	0.0015625	0.0015625	0.001953
14	0.0029296875	0.00146484375	0.001224	0.001224	0.00078125	0.00078125	0.000977
15	0.00146484375	0.000732421875	0.000612	0.000612	0.0004	0.0004	0.0005

第 16 圖  
六大都市 1 日當平均配水量增加曲線



我國六大城市の大正 12 年以降昭和 9 年に至る間の給水量增加の状態は第 13 表及第 16 圖(昭和 9 年度水道協会、水道統計による)の通りで各都市共多少其の傾向を異にするが大體直線的の變化である。而して大正 12, 9 年頃の東京市、横濱市の増加率が低下してゐるのは關東震災のため住民騒動に

よるもので、之に反し大阪市ではこれと反対の理由で給水量が増加したものと推定せられる。尙昭和7年以降に於ける東京市の給水量の激増してゐるのは舊接続町村の水道を市営に編入せる等特種な事情に依るもので大體直線的變化と考へて支障がない。即ち給水量は  $Q = ay + b$  なる形で一般に示すことが出来る。今人口數百萬を有する 2 大都市及び 100 萬附近の 4 大都市を平均せる場合のものを示せば次の様である。

$$\text{数百萬 2 都市 } Q = 30000y + 217000, \quad 100 \text{ 萬 4 都市 } Q = 5000y + 58000$$

但し大正 12 年を起點とする。

上式は 1 箱年を平均せる 1 日の給水量であるから配水管の設計に當つては更に時間最大使用量を求めて用ひねばならぬ。

## 2. 管の數及び大きさの決定

### (a) 新設の場合

前述の如く給水量は年数と共に次第に増加し一方管内の通水量は減少するから新しく管を布設せんとする場合には計画年限内に於て常に必要水量を流す様に管の大きさ及び數を定めねばならぬ。

而して最初から計画年数の最終所要水量を流す様な管の設備をすると、給水量の増加に應じて次第に管の數を増して行くのと 2 方法がある。

(1) 計画年限最終所要水量を流す様始めに全部を布設する場合 今計画年数を  $Y$  とすれば  $Y$  年経過せるときの水量は (6) 式より

$$Q_Y = P_0 E_0 Y \left( \frac{k_1 Y^2 + (k_1 k_3 - k_1 k_4 + 1)Y + k_3 - k_4}{Y^2 + (k_2 + k_3)Y + k_2 k_3} \right)$$

次に  $R_E$  を管の動水平徑、 $K$  を流速より流量を求むるための常数とすれば  $Y$  年後に於ける管の總通水量は一般に次の如くなる。

$$QR'_Y = K \sum_{\xi=1}^N C_P R_E^{K\xi} R_E^{m+2} S^n \quad \left( \begin{array}{l} \text{流量の単位が } m^3/\text{sec} \text{ なる時は} \\ QR'_Y = \sum_{\xi=1}^N 4\pi R_E^2 C_P \frac{Y}{\xi} R_E^{m+2} S^n = K \sum_{\xi=1}^N C_P R_E^{K\xi} R_E^{m+2} S^n \\ \text{となる、但し } K = 4\pi C. \end{array} \right)$$

故に前記 2 式を等しと置けば

$$P_0 E_0 Y \left( \frac{k_1 Y^2 + (k_1 k_3 - k_1 k_4 + 1)Y + k_3 - k_4}{Y^2 + (k_2 + k_3)Y + k_2 k_3} \right) = K \sum_{\xi=1}^N C_P R_E^{K\xi} R_E^{m+2} S^n \dots \dots \dots (7)$$

となり、この式を満足する管の組合せは多數存在するを以て、その中最も經濟的なものを採用すればよい。而して管徑を與ふるときは本數は自然に定まる。尚 (7) 式は圖式又は試算法に依り比較的容易に解くことが出来る。

(7) 式の特種な場合として管の大きさを一定とすると

$$P_0 E_0 Y \left( \frac{k_1 Y^2 + (k_1 k_3 - k_1 k_4 + 1)Y + k_3 - k_4}{Y^2 + (k_2 + k_3)Y + k_2 k_3} \right) = N K C_P \frac{Y}{K} R_E^{m+2} S^n \dots \dots \dots (8)$$

但し  $N$  は管の数

更に (8) 式で  $N=1$  とすれば

$$P_0 E_0 Y \left( \frac{k_1 Y^2 + (k_1 k_3 - k_1 k_4 + 1)Y + k_3 - k_4}{Y^2 + (k_2 + k_3)Y + k_2 k_3} \right) = K C_P \frac{Y}{K} R_E^{m+2} S^n \dots \dots \dots (9)$$

(口) 給水量の増加と共に管の数を増加する場合 計画年限中  $N$  回に亘り管を増設するものとし創設より増設するまでの年数を  $Y_1, \dots, Y_N$  とすれば (但し  $Y_N$  は計画年数) 各年後に於て所要水量を流すために次の様な關係を必要とする、即ち各年毎の所要水量を夫々  $Q_1, Q_2, \dots, Q_N$  とすると (6) 式より容易に求めらる。

$$\left. \begin{aligned} Q_1 &= P_0 F_0 Y_1 \left( \frac{k_1 Y_1^2 + (k_1 k_3 - k_1 k_4 + 1) Y_1 + k_3 - k_4}{Y_1^2 + (k_2 + k_3) Y_1 + k_2 k_3} \right) \\ Q_2 &= P_0 F_0 Y_2 \left( \frac{k_1 Y_2^2 + (k_1 k_3 - k_1 k_4 + 1) Y_2 + k_3 - k_4}{Y_2^2 + (k_2 + k_3) Y_2 + k_2 k_3} \right) \\ &\dots \\ Q_N &= P_0 F_0 Y_N \left( \frac{k_1 Y_N^2 + (k_1 k_3 - k_1 k_4 + 1) Y_N + k_3 - k_4}{Y_N^2 + (k_2 + k_3) Y_N + k_2 k_3} \right) \end{aligned} \right\} \quad \text{(10-1)}$$

次に最初に動水半徑  $R_{\ell 1}$  の管を  $N'$  本  $Y_1$  年後には  $R_{\ell 1}'$  を  $N''$  本斯の如く順次  $N$  回に亘り布設するとすれば  $Y_1$  年後、 $Y_2$  年後等に於ける通水量  $Q_1' Q_2' \dots Q_N'$  は次の如くなる。

$$\left. \begin{aligned} Q_1' &= K \sum_{\ell=1}^{N_1} C_p R_{\ell 1}^{R_{\ell 1}} R_{\ell 1}^{m+2} S^a \\ Q_2' &= K \sum_{\ell=1}^{N_2} C_p R_{\ell 2}^{R_{\ell 2}} R_{\ell 2}^{m+2} S^a + K \sum_{\ell=1}^{N_2} C_p R_{\ell 1}^{R_{\ell 2}-Y_1} R_{\ell 1}^{m+2} S^a \\ Q_3' &= K \sum_{\ell=1}^{N_3} C_p R_{\ell 3}^{R_{\ell 3}} R_{\ell 3}^{m+2} S^a + K \sum_{\ell=1}^{N_3} C_p R_{\ell 2}^{R_{\ell 3}-Y_2} R_{\ell 2}^{m+2} S^a + K \sum_{\ell=1}^{N_3} C_p R_{\ell 1}^{R_{\ell 3}-Y_1} R_{\ell 1}^{m+2} S^a \\ &\dots \\ Q_{N'}' &= K \sum_{\ell=1}^{N_1} C_p R_{\ell N'}^{R_{\ell N'}} R_{\ell N'}^{m+2} S^a + K \sum_{\ell=1}^{N_2} C_p R_{\ell N'}^{R_{\ell N'}-Y_1} R_{\ell N'}^{m+2} S^a + \dots \\ &\quad + K \sum_{\ell=N'-1}^{N_N} C_p R_{\ell N'}^{R_{\ell N'}-Y_{N'-1}} R_{\ell N'}^{m+2} S^a \end{aligned} \right\} \quad \text{(10-2)}$$

而して之等の管は各年の終りに所要水量を流す必要あるを以て

$$Q_1 = Q_1' \quad Q_2 = Q_2' \quad \dots \quad Q_N = Q_N' \quad \text{(10-3)}$$

上記聯立方程式に於て  $Y_1 \dots Y_N$  を與ふる時は  $R_{\ell 1}, R_{\ell 2} \dots$  等の組は順次に定まるが (7) 式に於けると同様夫々の組合せには色々あつて一定の管種は得られない。又  $Y_1 \dots Y_N$  は  $Y_1 < Y_2 < Y_3 \dots < Y_N$  なる條件の下にては任意に取り得るを以て更に  $R_{\ell 1}, R_{\ell 2} \dots$  等の組數が多くなる。斯くの如く計畫年数並に管の數を與ふるも管の大きさは一定しないから實際に當つてはその中で最も經濟的のものを選ばねばならぬ。

而して實際にはかかる複雜な場合は少なく 1 本づつ増す場合の方が多い。この場合には (10-3) 式は次の如く簡単になる。

$$\left. \begin{aligned} Q_1 &= K C_p R_{\ell 1}^{R_{\ell 1}} R_{\ell 1}^{m+2} S^a \\ Q_2 &= K C_p R_{\ell 2}^{R_{\ell 2}} R_{\ell 2}^{m+2} S^a + K C_p R_{\ell 1}^{R_{\ell 2}-Y_1} R_{\ell 1}^{m+2} S^a \\ &\dots \\ Q_N &= K C_p R_{\ell N}^{R_{\ell N}} R_{\ell N}^{m+2} S^a + K C_p R_{\ell N-1}^{R_{\ell N}-Y_1} R_{\ell N-1}^{m+2} S^a + \dots + K C_p R_{\ell 1}^{R_{\ell N}-Y_{N-1}} R_{\ell 1}^{m+2} S^a \end{aligned} \right\} \quad \text{(11)}$$

(但し上式の  $Q_1, Q_2 \dots Q_N$  は (10-1) 式と同様)

本聯立方程式で  $Y_1 \dots Y_N$  を與ふれば  $R_{\ell 1} \dots R_{\ell N}$  は定まるが  $Y_1 \dots Y_N$  は  $Y_N$  の範囲内で任意に取り得るを以て管の大きさも従つて一見しないから、その内の經濟的のものを用ふるは前同様である。

更に  $R = R_1 = R_2 = \dots = R_N$  なれば

$$Q_1 = K C_p R^{R} R^{m+2} S^a$$

$$\left. \begin{aligned} Q_1 &= KCR^{m+2}S^n \left( p \frac{Y_2}{R} + p \frac{Y_2 - Y_1}{R} \right) \\ Q_N &= KCR^{m+2}S^n \left( p \frac{Y_N}{R} + p \frac{Y_N - Y_{N-1}}{R} + \dots + p \frac{Y_2 - Y_1}{R} \right) \end{aligned} \right\} \quad (12)$$

(但し  $Q_1, Q_2, \dots, Q_N$  は (10-1) 式と同様)

上式中  $Y_N$  は計画年数であるから既知量となり從つて未知数は  $Y_1, \dots, Y_{N-1}$  及び  $R$  の  $N$  個で方程式の數と同數であるから確定値を有する。

(12) 式で  $N=1$  とすれば

$$Q_1 = KCR_1^{m+2}S^n p \frac{Y_1}{R} \quad (13)$$

$N=2$  とすれば

$$Q_1 = KCR_1^{m+2}S^n p \frac{Y_1}{R}, \quad Q_2 = KCR^{m+2}S^n \left( p \frac{Y_2}{R} + p \frac{Y_2 - Y_1}{R} \right) \quad (14)$$

となり (13) 式では  $Y_1$ , (14) 式では  $Y_2$  が夫々計画年数で未知数と方程式數とは同一であるから  $R$  は確定値である。

### (b) 擴張の場合

擴張の場合には既設管は既に多少通水量を減少してゐるから之を考慮して管の大きさ並に數を定めねばならぬ。此の場合に於ても新設のときと同じく擴張年限最終の所要水量を適する設計當初に全部を布設するのと其の期間中に給水量の増加に應じて管を次第に増加して行く 2 方法に分ける事が出来る。

(イ) 擴張計畫年限最終所要水量を流す様始めに全部を布設する場合 既設管を  $R_{\eta}, R_{\eta'}, \dots, R_{\eta(M)}$ , 夫々の年齡を  $y_1, y_2, \dots, y_M$ , 創設より現在までの経過年数を  $Y'$  とし他は新設の場合と同一記号を用ふる。

但し  $Y' = y_1 > y_2 > \dots > y_M$  とする。

然る時は計画年限最終所要給水量は

$$Q_Y = P_0 E_0 (Y + Y') \left\{ \frac{k_1(Y + Y')^2 + (k_1 k_3 - k_1 k_4 + 1)(Y + Y') + k_3 - k_4}{(Y + Y')^2 + (k_2 + k_3)(Y + Y') + k_2 k_3} \right\}$$

計画年限最終に於ける既設管の通水量は

$$Q_1 = K \sum_{\eta=1}^{M_1} C_p \frac{Y+y_1}{R_{\eta'}} R_{\eta}^{m+2} S^n + K \sum_{\eta'=1}^{M_2} C_p \frac{Y+y_2}{R_{\eta''}} R_{\eta''}^{m+2} S^n + \dots + K \sum_{\eta(M)=1}^{M_M} C_p \frac{Y+y_M}{R_{\eta(M)}} R_{\eta(M)}^{m+2} S^n$$

計画年限最終に於ける擴張管の通水量は

$$Q_{Y'} = K \sum_{\xi=1}^N C_p \frac{Y'}{R_{\xi}} R_{\xi}^{m+2} S^n$$

となるを以て  $Q_Y - Q_1 = Q_{Y'} \dots (15)$  と置き新設の場合と同様にして管の大きさを求むる事が出来る。

(ロ) 給水量の増加と共に管の數を増加する場合 前記並に創設の場合と同一記号を用ふる。然るときは  $Y_1, Y_2, \dots, Y_N$  年後に於ける所要給水量は

$$Q_1 = P_0 E_0 (Y_1 + Y') \left\{ \frac{k_1(Y_1 + Y')^2 + (k_1 k_3 - k_1 k_4 + 1)(Y_1 + Y') + k_3 - k_4}{(Y_1 + Y')^2 + (k_2 + k_3)(Y_1 + Y') + k_2 k_3} \right\}$$

$$Q_2 = P_0 E_0 (Y_2 + Y') \left\{ \frac{k_1(Y_2 + Y')^2 + (k_1 k_3 - k_1 k_4 + 1)(Y_2 + Y') + k_3 - k_4}{(Y_2 + Y')^2 + (k_2 + k_3)(Y_2 + Y') + k_2 k_3} \right\}$$

$$Q_N = P_0 F_0 (Y_N + Y') \left\{ \frac{k_1 (Y_N + Y')^2 + (k_1 k_2 - k_1 k_3 + 1)(Y_N + Y') + k_3 - k_4}{(Y_N + Y')^2 + (k_2 + k_3)(Y_N + Y') + k_2 k_3} \right\}$$

$Y_1, Y_2, \dots, Y_M$  年後に於ける既設管の通水量は

$$Q_1'' = K \sum_{n=1}^{M_1} C_p \frac{Y_1 + y_n}{R_{\eta'}^{m+2}} R_{\eta'}^{m+2} S^n + K \sum_{n=M_1+1}^{M_2} C_p \frac{Y_1 + y_n}{R_{\eta''}^{m+2}} R_{\eta''}^{m+2} S^n + \dots$$

$$+ K \sum_{n=M_2+1}^{M_M} C_p \frac{Y_1 + y_n}{R_{\eta^{(M)}}^{m+2}} R_{\eta^{(M)}}^{m+2} S^n$$

$$Q_2'' = K \sum_{n=1}^{M_1} C_p \frac{Y_2 + y_n}{R_{\eta'}^{m+2}} R_{\eta'}^{m+2} S^n + K \sum_{n=M_1+1}^{M_2} C_p \frac{Y_2 + y_n}{R_{\eta''}^{m+2}} R_{\eta''}^{m+2} S^n + \dots$$

$$+ K \sum_{n=M_2+1}^{M_M} C_p \frac{Y_2 + y_n}{R_{\eta^{(M)}}^{m+2}} R_{\eta^{(M)}}^{m+2} S^n$$

$$Q_M'' = K \sum_{n=1}^{M_1} C_p \frac{Y_M + y_n}{R_{\eta'}^{m+2}} R_{\eta'}^{m+2} S^n + K \sum_{n=M_1+1}^{M_2} C_p \frac{Y_M + y_n}{R_{\eta''}^{m+2}} R_{\eta''}^{m+2} S^n + \dots$$

$$+ K \sum_{n=M_2+1}^{M_M} C_p \frac{Y_M + y_n}{R_{\eta^{(M)}}^{m+2}} R_{\eta^{(M)}}^{m+2} S^n$$

次に増設すべき管の  $Y_1, Y_2, \dots, Y_M$  年後に於ける通水量は全く (10-2) 式と同様である。

従つて

$$Q_1 - Q_1'' = Q_1', \quad Q_2 - Q_2'' = Q_2', \quad \dots, \quad Q_N - Q_N'' = Q_N' \quad \dots \quad (16)$$

と置き新設の場合と同様な方法によつて解くことが出来る。以上 2 つの場合は何れも一般的に述べたのである、同様のものを増設するとき其の他特種な場合には新設の場合と全く同様な方法によつて求められる。

尙新設擴張の場合其近似的には一般式の代りに直線式を用ふればよい。

### 3. 経 費

管の大きさ並に數は前述の方法に依り求められるが、之等は見て経費を考慮に入れてゐないため特別の場合以外其の解は一定しない。而して實際に當つては経費の最小なもの即ち建設費と計畫年数中の利子との合計が最小となる 1 組を採用することは前述の通りである。

さて建設費は周囲の諸種の事情に依り異なるが總括的には次式を以て表はし得る様である。

$$C = R(C_1 R + C_2) \quad \dots \quad (17)$$

但し、 $C$ ： 単位長當り建設費、 $R$ ： 動水半徑、 $C_1, C_2$ ： 常数

従つて年利率を  $r$ 、年数を  $N$  とすれば  $N$  年間の元利合計  $M$  は次式の如くなる。

$$M = R(C_1 R + C_2) (1+r)^N \quad \dots \quad (18)$$

故に多數の管の組合せの場合には各組に付  $\Sigma M$  を求めその中の最小となる 1 組を採用すればよい。

例へば同様のものを順次増加する場合に於て動水半径を  $R$ 、創設より増設期までの年数を夫々  $y_1, y_2, \dots, y_n$  とすれば總支出額は

$$M = R(C_1 R + C_2) [(1+r)^{y_1 N} + (1+r)^{y_2 N-y_1} + \dots + (1+r)^{y_n N-y_{n-1}}] \quad \dots \quad (19)$$

を以て表はされる故  $R$  を色々變へて見て換算すれば木数を變へて  $M$  を求める時は何れか經濟的であるか簡単に判る。

#### 4. 計 算 例

建設後相當年数を経過せる人口百萬程度の都市の 1 日平均配水量の増加は既に述べた如く  $Q = 5000y + 53000$  を以て表はすことが出来る。

而してこの式は大正 12 年を起點とするを以て昭和 10 年を起點とする場合には  $Q = 5000(y+12) + 53000$  となる。今かゝる都市に於て年齢夫々 35 年, 25 年, 15 年なる 900 mm, 1100 mm, 1350 mm の既設管ある場合擴張計画年限を 20 年, 動水勾配 1/1000, 時間最大使用量を平均使用量の 2.25 倍と假定した時の管の大きさ並に其の経費を求めて見る。

##### (a) 管 の 大 さ

(イ) 1 本の管を布設する場合 (15) 式に於て左邊第 1 項の使用水量増加に直線式を用ふる時は 20 年後の使用水量は

$$Q_r = [5000(12+20)+53000] \times 2.25 + 86400 \quad (\text{m}^3/\text{sec})$$

となり 20 年後に於ける既設管の通水能力は

$$Q_1 = 4\pi \times 81.6 \times (0.001)^{0.507} \left\{ (0.9978)^{\frac{35+20}{0.225}} (0.225)^{2.581} + (0.9978)^{\frac{25+20}{0.275}} (0.275)^{2.581} \right. \\ \left. + (0.9978)^{\frac{15+20}{0.3375}} (0.3375)^{2.581} \right\} \quad (\text{m}^3/\text{sec})$$

擴張すべき管の 20 年後に於ける通水量  $Q_{r'}$  は

$$Q_{r'} = 4\pi \times 81.6 \times (0.9978)^{\frac{20}{R}} R^{2.581} (0.001)^{0.507} \quad (\text{m}^3/\text{sec})$$

となるを以て  $Q_r - Q_1 = Q_{r'}$

と置き試算法により  $R$  を求むると 0.4175 m 即ち  $D = 1.670 \text{ m}$  となる。

(ロ) 同徑のものを 2 回に亘り増加する場合 (16) 式に於て給水量増加に直線式を用ふると

$$Q_1 = [5000(12+Y_1) + 53000] \times 2.25 + 86400 \quad (\text{m}^3/\text{sec})$$

$$Q_2 = [5000(12+20) + 53000] \times 2.25 + 86400 \quad //$$

既設管の通水量は

$$Q_1'' = 4\pi \times 81.6 \times (0.001)^{0.507} \left\{ (0.9978)^{\frac{35+Y_1}{0.225}} (0.225)^{2.581} + (0.9978)^{\frac{25+Y_1}{0.275}} (0.275)^{2.581} \right. \\ \left. + (0.9978)^{\frac{15+Y_1}{0.3375}} (0.3375)^{2.581} \right\} \quad (\text{m}^3/\text{sec})$$

$$Q_2'' = 4\pi \times 81.6 \times (0.001)^{0.507} \left\{ (0.9978)^{\frac{35+20}{0.225}} (0.225)^{2.581} + (0.9978)^{\frac{25+20}{0.275}} (0.275)^{2.581} \right. \\ \left. + (0.9978)^{\frac{15+20}{0.3375}} (0.3375)^{2.581} \right\} \quad (\text{m}^3/\text{sec})$$

増設管の通水量は

$$Q_{r'} = 4\pi \times 81.6 \times (0.001)^{0.507} \left\{ (0.9978)^{\frac{Y_1}{R}} R^{2.581} \right\} \quad (\text{m}^3/\text{sec})$$

$$Q_2' = 4\pi \times 81.6 \times (0.001)^{0.507} \left\{ (0.9978)^{\frac{20}{R}} R^{2.581} + (0.9978)^{\frac{20-Y_1}{R}} R^{2.581} \right\} \quad //$$

を以て表はされる。依つて

$$Q_1 - Q_1'' = Q_1', \quad Q_2 - Q_2'' = Q_2'$$

と置きこの聯立方程式を試算法によつて解くと

$$R = 0.320 \text{ m} \quad \therefore D = 1.280 \text{ m}$$

$$Y_1 = 10 \frac{3}{4}$$

となる。即ち先に最初に 1280 mm 管 1 本を布設しそれより  $10 \frac{3}{4}$  年経過後に更に 1280 mm 管 1 本を増設すれば計画年限中の所要水量を完全に通ずることが出来る。

### (b) 経費の比較

建設費は既に述べた如く名古屋市の実績に依れば次の如くなる。

$$C = R(772.8R + 110)$$

但し  $C$  は 1 m 当り建設費 (円),  $R$  は動水半徑 (m)

次に本式を用ひ年利率が如何なる場合 1 本を用ふるか 2 本を用ふるか何れが経済的であるかを求める。

計画年限中の總経費は (19) 式に依り

$$1 \text{ 本の場合 } M_1 = 0.4175(772.8 \times 0.4175 + 110)(1+r)^{20}$$

$$2 \text{ 本の場合 } M_2 = 0.320(772.8 \times 0.320 + 110) \{ (1+r)^{20} + (1+r)^{20-10.75} \}$$

依つて  $M_1 = M_2$  と置けば

$$0.4175(772.8 \times 0.4175 + 110)(1+r)^{20} = 0.320(772.8 \times 0.320 + 110) \{ (1+r)^{20} + (1+r)^{20-10.75} \}$$

之より  $r$  を求むると 0.053 となる。

即ち年利率が 0.053 より小なる時は 1 本を布設するが有利である。

而して年利率 0.053 なる時の 1 m 当り總経費は 511 円となる。

## 第 6 節 下水汚泥の流量

下水汚泥輸送管に就き本公式の係数を求め之を清水の場合と比較すると次の如くなる。即ち實験に供した管路は名古屋市高藏寺簡場と熱田處理場との間の内徑 150 mm ペルム管と熱田下水處理場より天白汚泥處理場に至

第 14 表 第 24 實験

本實験は熱田處理場より天白處理場への汚泥輸送管の中 200 mm 錆管に就て實験を行ひり

測定年月： 昭和 9 年 10 月

施設名所： 热田處理場より寺町町内管とヒューム管接合點に至る

管種管径： 鋼管表面積 200 mm (管内徑 201.3 mm)

測定尺： 3.544 m

流量測定方法： 管路の手端にあらかじめ粗孔 7,000 cm<sup>2</sup>, 深さ 2,500 cm

の孔に注入し水深を測定し平均量を算出す

水頭損失方法： 回流計を附したもの「宇摩水頭損失計」を使用し水頭計

端部及底面を同時に観察する

管線中の動管・除泥及底面同士の距離： 450~930 mm, 21.5~12 個

汚泥の比重標準水量： 比重 1.000, 含水率 98.0 %

第 15 表 第 25 實験

本實験は熱田處理場より天白處理場への汚泥輸送管の中 200 mm ヒューム管の部分に付實験を施行せり

測定年月： 昭和 9 年 10 月

施設名所： 寺町町内管とヒューム管接合點より天白汚泥處理場に至る間

管種管径： 200 mm ヒューム管

測定尺： 3.197 m

流量測定方法： 前實験に同じ

水頭損失方法：

階級中曲管の種類及個数： 曲管 45° 14 個

汚泥の比重標準水量： 比重 1.000, 含水率 98.0 %

No.	管種	管内徑	管長	各管の管材		各管の管材	各管の管材
				直管	曲管		
1	150	150	2,262	2,262	1,121	2,262	2,262
2	200	200	2,219	2,219	1,049	2,219	2,219
3	200	200	2,203	2,203	1,021	2,203	2,203
4	200	200	2,203	2,203	1,021	2,203	2,203
5	200	200	2,182	2,182	1,002	2,182	2,182
6	200	200	2,170	2,170	989	2,170	2,170
7	200	200	2,170	2,170	989	2,170	2,170
8	200	200	2,170	2,170	989	2,170	2,170

No.	管種	管内徑	管長	各管の管材		各管の管材	各管の管材	
				直管	曲管			
1	150	150	0.414	0.400	0.413	0.412	2,232	2,232
2	150	150	0.414	0.409	0.412	0.412	2,200	2,200
3	150	150	0.410	0.422	0.419	0.422	2,102	2,102
4	150	150	0.419	0.429	0.417	0.428	1,920	1,920
5	150	150	0.414	0.419	0.413	0.419	1,920	1,920
6	150	150	0.414	0.409	0.412	0.412	1,712	1,712
7	150	150	0.414	0.404	0.411	0.410	1,712	1,712
8	150	150	0.410	0.414	0.409	0.414	1,612	1,612

る鐵管とヒューム管とを連結せる内徑 200 mm 管とであつて之等の區間は汚泥を単純混流してゐる。尚實験を行つた時は各管とも通水後幾何も經過してゐなかつた爲め係数算出に際しては何れも新管と考へた。

實験の結果は第 14 表乃至第 16 表の通りで之等の各流速に對する係数は第 17 表の右端に掲げた通りである。

第 16 表 第 26 實驗

本實驗は高麗営造所より熱田處理場に至る汚泥輸送用 150 mm ヒューム管の流速に付實驗を施行せり  
測定年月：昭和 7 年 8 月  
施行箇所：高麗営造所より熱田處理場に至る間  
管種管径：150 mm ヒューム管  
測定期間：1151.0 m  
液面測定方法：熱田處理場内汚泥貯留槽の水深を測定して流量を算出しより流速を計算す  
水頭観測方法：自盛板を附したる U 字型水銀壓力計を使用し水銀柱兩端の高さを同時に觀測す  
路線中山管の種類及數：なし  
汚泥の比重並合水量：比重 1.006、合水量 99.3 %

No.	污泥輸送用 150 mm ヒューム管		
	流速 (m/sec)	時間 (分)	距離 (m)
1	1.192	11.0	12.27
2	1.193	11.0	12.27
3	1.181	10.92	12.27
4	1.100	10.92	12.78
5	1.029	9.92	12.91
6	1.049	9.92	9.90
7	1.040	9.97	9.96
平均	1.032		12.91

第 17 表 汚泥輸送管の實驗

管種	汚泥の含水量(%)	平均流速	係數	清水の場合の係數 81.60 に比し減少の割合(%)
200 mm 鋼鐵管	98.6	0.44 m/sec	65.97	19.2
200 mm ヒューム管	98.6	0.44	60.15	26.3
150 mm ヒューム管	99.3	1.032	67.51	17.2

では係數  $C$  を 66 位に取ればよい様である。

尙汚泥の管路に於ける損失水頭に付デアボン市の實驗によれば輸送管は 8 吋鋼鐵管で管内流速は最小毎秒 2 呪、最大 4 呪の計畫で平常運轉は 2.8 呪である。而して輸送汚泥の含水率は平均 99% で Williams A. Hazen 氏公式の  $C$  は 110 となり同一管に於ける清水の場合は 140 と報告されてゐる。之から池田公式の係數を求むると清水の場合を 81.60 とすれば汚泥輸送の時は約 64.0 となり前述の名古屋市の實驗結果と大體一致する。

### 第 7 節 鋼鐵管の流量表

本公式使用に當り計算の繁雑を避け容易に流量を求める様口徑 75 mm より 1500 mm に至る 20 種の鋼鐵管に就き新管の流量表を作製し且つ年齢と  $p^{\frac{y}{R}}$  との關係を算出した結果は表 18 表～第 37 表及び第 17 圖の通りで此の圖表の使用により任意年齢の管の流量を簡単に求める事が出来る。但し  $p$  の値は今日迄調査せるものは何れも大體  $p = 0.9978$  となつてゐるが水質が變れば當然此の値も變る又年齢と  $p^{\frac{y}{R}}$  との關係は年齢経過に伴ふ流量減少の割合を示すものであるから之より直に通水後の經過年数に伴ふ流量減少の割合をも求める事が出来る圖表中實線にて示せる部分が實驗の範囲内で在つて本公式は此の範囲内で特によく合致するものである。

尙各實驗に就て見ると管内流速は殆んど同一で喇叭の fluctuation に依る多少の相違が見られるのみで又之等より求めた係數の平均と汚泥の含水率との關係は第 17 表の通りである。

200 mm 鋼鐵管では係數は 65.97 となり 200 mm ヒューム管では 60.15 となつたが兩者は同一汚泥を輸送したのであるから此の係數の相違は鋼鐵管とヒューム管との粗度の相違で又 150 mm ヒューム管の係數が 200 mm 鋼鐵管及ヒューム管の係數より大きいのは輸送汚泥の含水率が高いためと考へる。

要するに汚泥輸送管に池田公式を適用する場合は汚泥の含水率に依つて異なるが含水率 99% 附近的もの

第 18 表

1/2月

年 月 日	1 1月	1/2月	度量				年 月 日	1 1月	1/2月	度量			
			1	2	3	4				1	2	3	4
1.	12.24		11.24		11.25		12.24		12.25	322.0			
2.	12.25		11.25		11.26		12.25		12.26	453.0			
3.	12.26		11.26		11.27		12.26		12.27	51.0			
4.	12.27		11.27		11.28		12.27		12.28	77.0			
5.	12.28		11.28		11.29		12.28		12.29	12.0			

第 19 表

1/2月

年 月 日	1 1月	度量				年 月 日	1 1月	1/2月	度量				
		1	2	3	4				1	2	3	4	
1.	12.27		11.27		11.28		12.27		12.28	322.0			
2.	12.28		11.28		11.29		12.28		12.29	453.0			
3.	12.29		11.29		11.30		12.29		12.30	51.0			
4.	12.30		11.30		11.31		12.30		12.31	77.0			
5.	12.31		11.31		12.01		12.31		12.01	12.0			

第 20 表

1/3月

年 月 日	1 1月	1/2月	度量				年 月 日	1 1月	1/2月	度量			
			1	2	3	4				1	2	3	4
1.	12.23		11.23		11.24		12.23		12.24	322.0			
2.	12.24		11.24		11.25		12.24		12.25	453.0			
3.	12.25		11.25		11.26		12.25		12.26	51.0			
4.	12.26		11.26		11.27		12.26		12.27	77.0			
5.	12.27		11.27		11.28		12.27		12.28	12.0			

第 21 表

1/3月

年 月 日	1 1月	度量				年 月 日	1 1月	1/2月	度量				
		1	2	3	4				1	2	3	4	
1.	12.23		11.23		11.24		12.23		12.24	322.0			
2.	12.24		11.24		11.25		12.24		12.25	453.0			
3.	12.25		11.25		11.26		12.25		12.26	51.0			
4.	12.26		11.26		11.27		12.26		12.27	77.0			
5.	12.27		11.27		11.28		12.27		12.28	12.0			





第 30 表

第 31 表

700 管

800 管

(単位)

直 径 $\frac{D}{16}$	高 さ $\frac{H}{16}$	底 面 積 $\frac{A}{16}$	直 径 $\frac{D}{16}$	高 さ $\frac{H}{16}$	底 面 積 $\frac{A}{16}$
1.20	0.021	0.018	1.200	0.333	0.030
1.70	0.027	0.020	1.200	0.361	0.038
2.00	0.033	0.023	1.200	0.389	0.047
2.10	0.038	0.025	1.200	0.417	0.052
2.20	0.044	0.028	1.200	0.446	0.059
2.30	0.049	0.030	1.200	0.474	0.066
2.50	0.060	0.040	1.200	0.493	0.081
2.90	0.081	0.050	1.200	0.528	0.127
3.30	0.092	0.054	1.200	0.569	0.170
3.70	0.103	0.067	2.200	0.611	0.202
4.10	0.114	0.076	2.300	0.633	0.239
4.20	0.123	0.077	2.200	0.649	0.233
5.00	0.150	0.107	2.100	0.730	0.301
5.20	0.153	0.107	2.000	0.789	0.305
5.70	0.173	0.127	2.000	0.811	0.320
6.10	0.187	0.143	2.200	0.841	0.321
6.30	0.191	0.149	2.300	0.871	0.322
7.40	0.206	0.219	2.300	0.912	0.370
7.90	0.231	0.255	3.000	1.073	0.420
8.20	0.236	0.264	3.000	1.109	0.440
8.70	0.251	0.299	3.000	1.073	0.420
9.00	0.260	0.300	3.000	1.109	0.440
1.000	0.300	0.393	3.000	1.917	0.639

直 径 $\frac{D}{16}$	高 さ $\frac{H}{16}$	底 面 積 $\frac{A}{16}$	直 径 $\frac{D}{16}$	高 さ $\frac{H}{16}$	底 面 積 $\frac{A}{16}$
1.00	0.020	0.022	—	—	—
1.20	0.027	0.023	—	—	—
2.00	0.036	0.111	—	—	—
2.30	0.040	0.130	—	—	—
3.00	0.051	0.161	—	—	—
4.00	0.111	0.221	—	—	—
5.00	0.139	0.270	—	—	—
6.00	0.167	0.327	—	—	—
7.00	0.194	0.387	—	—	—
8.00	0.222	0.442	—	—	—
9.00	0.250	0.497	—	—	—
10.00	0.278	0.547	—	—	—
11.00	0.306	0.598	—	—	—
12.00	0.333	0.643	—	—	—
13.00	0.361	0.687	—	—	—
14.00	0.389	0.731	—	—	—
15.00	0.417	0.771	—	—	—
16.00	0.445	0.811	—	—	—
17.00	0.473	0.849	—	—	—
18.00	0.500	0.887	—	—	—

第 32 表

900 管

第 33 表

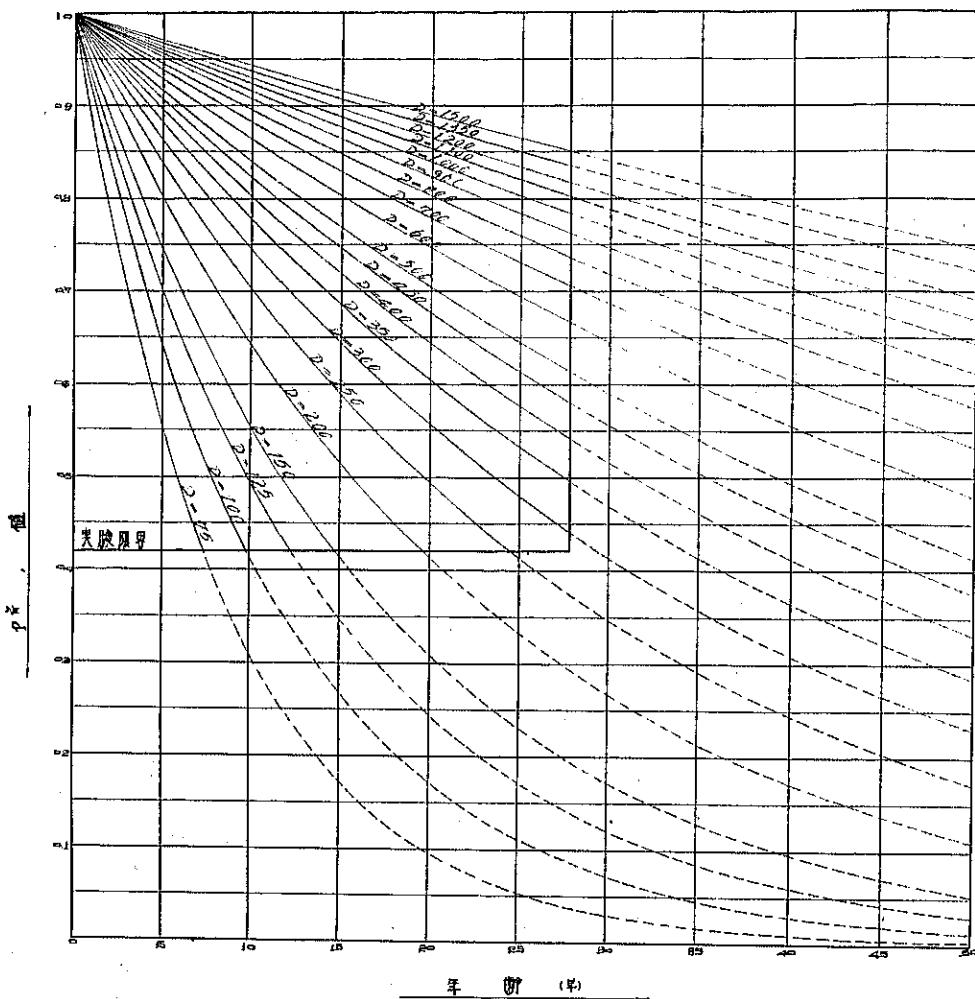
1000 管

(単位)

直 径 $\frac{D}{16}$	高 さ $\frac{H}{16}$	底 面 積 $\frac{A}{16}$	直 径 $\frac{D}{16}$	高 さ $\frac{H}{16}$	底 面 積 $\frac{A}{16}$
2.00	0.060	0.019	0.012	0.250	0.092
3.00	0.083	0.131	0.017	0.300	0.121
3.20	0.097	0.143	0.023	0.350	0.170
4.00	0.111	0.175	0.030	0.400	0.209
4.20	0.125	0.191	0.038	0.450	0.241
5.00	0.159	0.218	0.057	0.500	0.293
6.00	0.187	0.242	0.067	0.600	0.307
7.00	0.214	0.268	0.076	0.700	0.320
8.00	0.222	0.299	0.119	0.800	0.371
9.00	0.250	0.319	0.130	1.072	0.504
10.00	0.278	0.337	0.183	1.200	0.535
11.00	0.306	0.367	0.202	1.222	0.597
12.00	0.333	0.398	0.212	1.242	0.643
13.00	0.361	0.428	0.222	1.262	0.687
14.00	0.389	0.457	0.232	1.282	0.721
15.00	0.417	0.487	0.242	1.302	0.755
16.00	0.445	0.517	0.252	1.322	0.789
17.00	0.473	0.547	0.262	1.342	0.823
18.00	0.500	0.577	0.272	1.362	0.857
19.00	0.528	0.607	0.282	1.382	0.891
20.00	0.556	0.637	0.292	1.402	0.925
21.00	0.583	0.667	0.302	1.422	0.959
22.00	0.611	0.697	0.312	1.442	0.993
23.00	0.639	0.727	0.322	1.462	1.027
24.00	0.667	0.757	0.332	1.482	1.061
25.00	0.694	0.787	0.342	1.502	1.095
26.00	0.722	1.193	1.208	2.000	2.170

直 径 $\frac{D}{16}$	高 さ $\frac{H}{16}$	底 面 積 $\frac{A}{16}$	直 径 $\frac{D}{16}$	高 さ $\frac{H}{16}$	底 面 積 $\frac{A}{16}$
3.00	0.029	0.016	0.010	0.300	0.023
4.00	0.047	0.027	0.012	0.350	0.037
5.00	0.066	0.046	0.018	0.400	0.056
6.00	0.084	0.065	0.022	0.450	0.074
7.00	0.102	0.084	0.027	0.500	0.093
8.00	0.120	0.103	0.032	0.550	0.112
9.00	0.138	0.122	0.037	0.600	0.131
10.00	0.156	0.141	0.042	0.650	0.150
11.00	0.174	0.160	0.047	0.700	0.169
12.00	0.192	0.179	0.052	0.750	0.188
13.00	0.210	0.198	0.057	0.800	0.207
14.00	0.228	0.217	0.062	0.850	0.226
15.00	0.246	0.236	0.067	0.900	0.245
16.00	0.264	0.255	0.072	0.950	0.264
17.00	0.282	0.274	0.077	1.000	0.283
18.00	0.300	0.293	0.082	1.050	0.302
19.00	0.318	0.312	0.087	1.100	0.321
20.00	0.336	0.331	0.092	1.150	0.340
21.00	0.354	0.350	0.097	1.200	0.359
22.00	0.372	0.369	0.102	1.250	0.378
23.00	0.390	0.388	0.107	1.300	0.397
24.00	0.408	0.407	0.112	1.350	0.416
25.00	0.426	0.426	0.117	1.400	0.435
26.00	0.444	0.445	0.122	1.450	0.454



第 17 圖 年齢と  $p^{\frac{y}{n}}$  との關係

## 第 8 節 結 言

今回算出せる池田公式の諸常数値は我國水道用錆鐵管の原水及び灌過水に就き前回報告分と合して實驗路線數33線、試験回數321回に亘る大小、新舊の管に就きて多數の實驗結果より求めたるものであり又舊管に對しては第3節に述べたる如く諸外國の實驗値より算出せる錆瘤係数の平均値は前回及び今回 の 實驗値より算出せるものと良く合致してゐる點並に新管に對し Hazen 其の他の著名公式とも良く一致してゐる點等から見て水道錆鐵管に關する限り本公式を用ひて算出せる流量は普通水質の水を通ずる水管に使用して大差ないと信ずる。

尚水道錆鐵管の現在價値算定に本公式を使用する時は流量の點のみからは從來よりは一層合理的に其の價値を求むる事が出來又計畫年限中必要水量を安全に通水せしむる管の大きさを定むる事も出来る。而して本文にては普通水質のみに就ての諸常数値を決定せるも特種水質のもの及び钢管、木管、コンクリート管等に就ては今後の實驗に俟たねばならぬ。